

24年度「介護テクノロジー導入支援事業」 介護ロボットとICTの導入支援を統合

厚生労働省は2024年度、地域医療介護総合確保基金を活用した「介護テクノロジー導入支援事業」を新たに実施します。今年度まで実施されてきた介護ロボット導入支援事業とICT導入支援事業を統合・再構築し、来年度当初予算で97億円を計上しています。

ロボット・ICT機器の導入や、Wi-Fi環境整備、センサーなどを介護記録システムに連動させる経費に加え、「介護ロボットやICT等を活用するためのICTリテラシー習得に必要な経費」も新たに補助します。

ロボットやICTの導入対象機器はこれまで同様で、介護ロボットは国の「ロボット技術の介護利用における重点分野」に該当するものです。

ICT機器は▽介護ソフト（機能実装のためのアップデートも含む）▽タブレット端末・スマートフォンインカム▽クラウドサービス▽Wi-Fi機器の購入設置▽業務効率化に資するバックオフィスソフト（勤怠管理、シフト管理など）——などが対象となっています。

「介護現場の生産性向上に係る環境づくり」への補助では▽介護ロボット・ICT等の導入やその連携に係る費用▽見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備▽Wi-Fi環境の整備▽インカム、見守りセンサー等の情報を介護記録にシステム連動させる情報連携のネットワーク構築経費——などを対象とします。

補助を受ける必須要件として、「介護ロボットのパッケージ導入モデル、ガイドラインなどを参考に、課題を抽出し、生産性向上に資する取組の計画を提出の上、一定の期間、効果を確認できるまで報告すること」が位置付けられています。

	区分	補助額	補助率	補助台数
介護ロボット	移乗支援 入浴支援	上限100万円	一定の要件を満たす場合は 3/4	必要台数
	上記以外	上限30万円		
ICT		▽1~10人 : 100万円 ▽11~20人 : 160万円 ▽21~30人 : 200万円 ▽31人以上 : 260万円	それ以外は 1/2	

介護に係る現場の環境づくり・生産性向上	補助要件（例示）	補助額・率
	▽取組計画により、職場環境の改善（内容検討中）を図り、職員へ還元する事が明記されていること ▽既に導入されている機器、また本事業で導入する機器等と連携し、生産性向上に資する取組であること ▽プラットフォーム事業の相談窓口や都道府県が設置する介護生産性向上総合相談センターを活用すること ▽ケアプランデータ連携システム等を利用すること ▽LIFE標準仕様を実装した介護ソフトで実際にデータ登録を実施すること 等	上限 1,000万円 3/4を 補助

デジタル庁 介護ロボット・ICT導入活用でKPI作成

デジタル庁の「デジタル行財政改革会議」は昨年12月の取りまとめで、介護ロボットやICT機器の導入目標と、その効果に関するKPI（評価指標）を示しています。

それによると、23年度で5道県に留まる「介護生産性向上総合相談センター」を、26年度までに47都道府県に整備することを目指します。

さらに、ICT・介護ロボット等の導入事業者割合を、23年度の29%から26年度には50%、29年度で90%、2040年度には90%以上へと拡大することを提起しました。

また生産性向上の成果として、有給休暇の年間平均取得日数を、23年度の7.4日から、26年度に8.4日、40年度には全産業平均以上となることを目指します。

介護職員の離職率についても、23年度の15.7%（22年調査）から26年度は15.3%、29年度で15.0%とし、40年度には全産業平均以下にすることなどを掲げています。